

2021 年度事業報告書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

一般財団法人食品環境検査協会

2021 年度事業報告書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

I 一般概況

2021 年度は前年に延期された東京オリンピックと冬季の北京オリンピックが開催された稀代の年であったが、年度当初から断続的に続いた新型コロナウイルス感染防止を意図した世界的な活動の抑制により、経済は危機前の水準まで回復へは至っていない。我が国ではワクチン接種が進んだものの、新たな変異株の蔓延により感染状況は一進一退の様相を呈した。年度末のロシアのウクライナ侵攻や米国の政策金利引き上げ決定等、日本経済に影響を与える可能性がある複数要因により不透明感が払拭できない状態が続いている。

このような状況下で当協会は前年同様、食品安定供給の一端を担う事業者として、事業の継続のための体制の維持に努めた。飼料・ペットフードに係る試験収入の増加、新規の官公庁公共事業の落札、食品製造者等からの試験依頼の回復等により、収入は前年実績より約 6% 増加した。

II 事業別概況

1 J A S に関する事業

J A S 法に基づく登録認証機関として、認証した 63 事業者について確認調査を実施した。

(1) J A S 認証件数等

ア J A S 認証件数 (単位：件)

種 類	計 画	実 績
飲食料品	0	0
自己検査による取扱業者	0	0
第三者機関検査による取扱業者	0	0
有機加工食品・有機飼料・有機農産物	0	0
生産行程管理者	0	0
小分け業者	0	0
輸入業者	0	0
合 計	0	0

イ J A S 認証業務における認証業者の状況

(ア) 飲食料品

事項 品目	2021年3月 31日現在の 認証業者数	2021年度中 の認証業者数	2021年度中 の廃止業者数	2022年3月 31日現在の 認証業者数
食料缶・瓶詰	38	0	0	38
果実飲料	3	0	1	2
ジャム類	10	0	0	10
そしゃく配慮食品	3	0	0	3
合計	54	0	1	53

(イ) 有機加工食品

事項 種類	2021年3月 31日現在の 認定業者数	2021年度中 の認証業者数	2021年度中 の廃止業者数	2022年3月 31日現在の 認証業者数
生産行程管理者	6	0	0	6
小分け業者	2	0	0	2
輸入業者	7	0	1	6
合計	15	0	1	14

(2) 具体的な取り組み

ア 認証業者に係る定期調査

既存の認証業者に対し所要の定期調査を実施した。

種類	調査業者数
飲食料品	52
有機加工食品	15
合計	67

イ 格付のための検査

飲食料品に係る認証業者からの委託を受け、JAS規格に基づく格付のための検査を行った。

ウ 外部に対する講習会等の開催

JAS認証業者の品質管理責任者等を対象に、認証の技術的基準に基づく当協会の指定する講習会等を次のとおり開催した。

- a 農産物缶詰及び農産物瓶詰、畜産物缶詰及び畜産物瓶詰、水産物缶詰及び水産物瓶詰、ジャム類並びにそしゃく配慮食品の品質管理責任者等講習会
横浜市(2021年7月5日～9日)
- b 果実飲料の品質管理責任者等専門講習会
オンライン配信(2022年1月21日～22日)
- c 有機加工食品 JAS 講習会
東京都及びオンライン配信 2021年11月26日、2022年3月18日)
- d 食品製造業品質管理担当者一般講習会
東京都及びオンライン配信(2021年5月18日～19日、同10月5日～6日、
2022年1月18日～19日)

エ 内部における会議、研修等の実施及び外部の委員会等への参加

(ア) J A S 認証業務規程に基づくマネジメントレビュー等

マネジメントレビュー（2021年7月1日、同11月2日、2022年2月3日）をオンラインで開催したほか、内部監査を各事業所（清水：2021年11月24日、東京：同12月2日、福岡：同12月8日、神戸：同12月20日）並びに本部（2022年2月15日、同3月30日）において実施した。

(イ) 公平性委員会

J A S 法が採用する「製品の認証を行う機関に関する国際基準」である ISO/IEC 17065 の要求事項である「公平性の確保」のため、公平性委員会を開催した。（2021年9月27日（オンライン））

(ウ) 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加（10 特記事項参照）

a 検査員等の資質向上を図るため、各事業所の検査員等を対象に、関連業務についての検査員等研修会を開催した。（2022年1月18日 東京都）

b 農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部 食品製造課による有機食品等登録認証機関連絡会議及び JAS 法改正案の概要についての説明会に担当者を参加させた。（2021年9月14日（オンライン）、2022年3月31日（オンライン））

c 一般社団法人日本農林規格協会による JAS 連絡協議会に担当者を参加させた。（2022年1月13日、同1月14日 東京都）

オ 業界が行う研究会等への協力

(ア) 公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会が行った巻締主任技術者資格認定講習会査定会及び品質管理主任技術者資格認定講習会査定会に参画した。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から確認等はオンライン及びメールでの報告となった。（2022年2月9日（オンライン）、2021年10月6日（メール））

(イ) J A S の普及推進を図るため、一般社団法人日本パインアップル缶詰協会が行った開缶研究会に協力した。（2021年10月29日 東京都）

カ 登録認証機関である当協会への定期的調査等

(ア) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター（F A M I C）による認証業務を行う事業所の調査及び製品検査に係る施設の設備等状況調査が2022年3月24日に神戸事業所において実施された。

(イ) F A M I C による認証業務に係る立会調査が2021年10月15日（神戸事業所、飲食料品）に実施された。

2 食品衛生に関する試験検査事業

本事業は、食品衛生法に基づく登録検査機関として、製品検査等の申請に基づき実

施するもので、輸入食品等を対象とした試験検査事業である。受託件数は計画の件数に至らなかった。

(1) 食品衛生試験検査実績

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A%
52,500	45,235	86.2

(2) 具体的な取り組み

ア 各厚生局による製品検査業務に係る立入検査が、2021年10月に清水事業所（東海北陸厚生局）、同11月に神戸事業所（近畿厚生局）、同12月に福岡事業所（九州厚生局）、東京事業所及び横浜事業所（関東信越厚生局）の各登録検査施設に実施された。

イ 食品衛生登録検査機関外部精度管理調査

一般財団法人食品薬品安全センターが主催する令和3年度食品衛生外部精度管理調査に参加した。

ウ 内部点検等

定期的に当協会登録検査施設の製品検査、内部精度管理、外部精度管理等について内部点検を実施した。また、業務見直し会議を2021年7月1日にWebで実施した。

エ 食品衛生登録検査機関協会への参画

分析技術の向上を図ることを目的として設置されている一般社団法人食品衛生登録検査機関協会の各種専門部会及び作業部会の活動に参画した。

3 飼料に関する試験検査事業

本事業は、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律及び愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（ペットフード安全法）に基づき、これに関連して行う試験検査事業であり、受託件数計画を大幅に上回る実績となった。

(1) 飼料試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A%
6,700	9,801	146.3

(2) 具体的な取り組み

ア 飼料等の共通試料による分析鑑定への参加

独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う飼料の共通試料による分析鑑定に参加した。

イ 飼料品質改善協議会の技術研修会への参加

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく登録検定機関として技

術研修を行うため、飼料品質改善協議会に参加した。

4 農産物に関する試験検査事業

本事業は、農産物検査法に基づく登録検査機関として、米穀及び小麦の成分検査等を行う事業であり、実績はなかった。

なお、2021年7月29日付にて農産物検査法に係る登録検査機関としての登録を廃止した。

5 健康増進に関する試験検査事業

本事業は、健康増進法に基づく登録試験機関として、同法第43条第3項に規定する許可試験等を行う事業であり、試験受託実績はなかった。

(1) 健康増進試験検査件数

(単位：件)

計画A	実績B	対計画比 B/A%
4	0	0.0

(2) 具体的な取り組み

ア 新型コロナウイルス感染症の影響により延期された登録試験機関の登録の更新に伴う消費者庁による現地調査が2021年11月16日に東京事業所にて行われた。

イ 内部点検を2022年3月2日～4日に清水事業所、同3月7日～8日、14日～15日に東京事業所において実施した。

6 食品等試験検査事業

本事業は、官公庁からの委託試験や自主的な依頼を受けて行う試験検査を中心とし、食品又はその容器包装等に係る試験検査事業及び食品工場等の衛生調査事業であり、計画を下回る実績となった。

(1) 食品等試験検査件数

(単位：件)

計画A	実績B	対計画比 B/A%
107,500	89,053	82.8

(2) 具体的な取り組み

ア 「食品衛生法第28条第4項の規定に基づく収去食品等の試験に関する事務の登録検査機関への委託について」（平成16年12月2日付け食安発第1202003号 医薬食品局食品安全部長通知）に基づき、検疫所が実施する食品添加物の成分規格、

器具・容器包装の成分規格、総アフラトキシン及び残留農薬等のモニタリング検査の委託を受け、検査を行った。

イ HACCP の普及推進（10 特記事項参照）

a 一般社団法人大日本水産会が行う対米輸出水産物加工施設審査に協力し、全国各地の水産加工施設に職員を派遣し指導を行った。

b 食品等事業者を対象として HACCP7 原則 12 手順の基本要素を正しく理解するための HACCP3 日間講習会を、一般財団法人日本食品分析センターと共催で東京にて 4 回開催した。

ウ 業界が行う研究会等への協力

業者等からの要望を受け研修会を開催するとともに、業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ職員を派遣した。（10 特記事項参照）

エ 各種研修会、講習会の開催及び外部研修会等への参加

職員の資質向上を図るため、各種内部研修会や講習会を開催するとともに外部の各種研修会等に職員を参加させた。（10 特記事項参照）

オ 外部精度管理調査等への参加

国立医薬品食品衛生研究所が行う遺伝子組換え食品検査の外部精度管理調査、公益社団法人日本分析化学会が主催する放射性セシウムを含む牛肉試料を用いた技能試験、AOAC 日本が主催するヒスタミン技能試験、NIL（中国）が行うプラスチック中の有害金属成分分析技能試験、FAPAS 及び FEPAS への技能試験プログラム、一般財団法人食品薬品安全センターが行う特定原材料検査の外部精度管理調査研究等に参加した。

7 環境保全に関する試験検査事業

本事業は、計量法に基づき計量証明事業として、また建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき、建築物飲料水水質検査登録業者として、食品産業等における水質等の環境に関する試験検査事業であり、計画を下回る実績となった。

(1) 環境試験検査件数

(単位：件)

計画 A	実績 B	対計画比 B/A %
1,500	901	60.1

(2) 具体的な取組み

職員の資質向上を図るため、外部研修会等に参加した。（10 特記事項参照）

8 調査研究事業

- (1) 厚生労働省が開催する残留農薬等試験法開発連絡会議に参画し、通知試験法の検討・評価に協力した。
- (2) 国立医薬品食品衛生研究所が実施した次の調査研究に協力した。
 - ア 規格試験法の性能評価に関する研究（アミン類材質試験）
 - イ 規格試験法の性能評価に関する研究（ポリ乳酸を主成分とする合成樹脂製の容器又は容器包装を対象とした溶出試験の総乳酸定量分析法）
 - ウ 食品添加物分析法改正案の検証（過酢酸製剤）
 - エ 粉乳製品水分分析法試験室間共同試験
- (3) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が実施した消費者庁委託事業「食品表示基準における栄養成分等の分析方法等に係る調査検討事業」に協力した。
- (4) 環境・衛生に関する学術の進歩普及、研究基盤の充実・強化を図り、ヒトの健康と健全な環境の維持に寄与することを目的として設置されている公益社団法人日本薬学会 環境・衛生部会の活動に参画した。

9 その他の事業

- (1) 試験所の能力に関する国際規格である ISO/IEC17025 規格について、2022年1月25日～28日に更新審査が実施され、技術的に適格かつ妥当な結果を出す能力を維持していることを実証した。
- (2) 食品衛生に関連する厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等の通知情報、新規検査項目並びに試験検査技術に関する情報をメールマガジンに掲載し、約1000名に年間定期12回、臨時1回配信した。
- (3) 法令改正への適切な対応を可能とするため、関連団体の開催するオンラインセミナー等を公聴し、その動向の把握に努めた。
- (4) 協会の事業内容の周知を図ることを目的として、食品開発展及びオンライン展示会に出展し、セミナー、広報及び営業活動を行った。
- (5) 事業所別に年4回の営業担当者会議をオンラインで実施し、営業担当者と売上状況の確認、顧客情報の共有及び営業活動の打合せを実施した。
- (6) 農林水産省が実施した令和3年度輸出環境整備推進委託事業（東北地方における対中輸出水産食品認定施設調査）に協力した。

10 特記事項

- (1) 企業向け研修会の開催
企業向けに技術情報を提供するため、次のとおり研修会を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2021年6月 2021年9月 2021年11月 2022年1月	各3日間	67名	東京都	HACCP講習会 (一財)日本食品分析センター共催)

(2) 内部研修会等の開催

役職員の資質の向上を図るため、次のとおり研修会等を開催した。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2022年1月	1日間	15名	東京都	JAS検査員等研修会 (各事業所)

(3) 各種研修会、研究会等への参加

各種研修会、研究会に役職員を参加させ、その資質の向上を図った。その主な内容は次のとおりである。

開催年月	日数	人数	開催地	開催場所、研修会等内容
2021年5月	1日間	7名	オンライン	LCカラムの基礎 (日本ウォーターズ(株))
2021年5月	1日間	7名	オンライン	クロマトグラフの分類と選び方 (日本ウォーターズ(株))
2021年6月	3日間	1名	東京都	HACCP講習会(当協会(共催:日本食品分析センター))
2021年6月	1日間	1名	オンライン	ACQUITY UPLC理論操作コース (日本ウォーターズ(株))
2021年6月	1日間	1名	オンライン	マイクロ波処理装置ユーザートレーニング (マイルストーンゼネラル(株))
2021年6月	1日間	5名	オンライン	質量分析の基礎 (日本ウォーターズ(株))
2021年8月	1日間	1名	オンライン	食品衛生検査Webセミナー「カンピロバクター食中毒 コロナ禍の状況と検査法」 (関東化学(株))
2021年9月	3日間	1名	東京都	FDA方式HACCP講習会 (一社)大日本水産会)
2021年9月	1日間	4名	オンライン	Brix(%)、糖度(度)、塩分セミナー (株)アタゴ)
2021年10月	1日間	1名	オンライン	食品の輸出入に関する研修会 (一社)食品衛生登録検査機関協会)
2021年10月 2022年2月	3日間	3名	静岡県 東京都	水産加工業者向けHACCP講習会 (一社)大日本水産会)
2021年10月	1日間	1名	オンライン	AOAC日本2021技能試験(理化学試験)フォローアップセミナー (一社)AOAC日本)
2021年11月	1日間	1名	オンライン	実験動物管理者等研修会 (厚生労働省)
2021年11月	2日間	1名	東京都	レイン・エイノン法技術研修会 (公財)日本乳業技術協会)
2021年11月	1日間	1名	オンライン	ザルトリウスオンラインセミナー (ザルトリウスジャパン(株))
2021年11月	1日間	1名	静岡県	特別産業廃棄物管理責任者講習会 (公財)日本産業廃棄物処理振興センター)

2021年12月	1日間	2名	東京都	EU向け輸出水産食品に係るEU規則講習会（（一社）大日本水産会）
2021年12月	1日間	4名	オンライン	栄養成分研修会（（一社）食品衛生登録検査機関協会）
2021年12月	1日間	1名	東京都	危険物実務講習会（東京消防庁）
2021年12月	1日間	4名	オンライン	食品分野におけるLC基礎講座（日本ウォーターズ（株））
2021年12月	1日間	1名	オンライン	放射線取扱主任者定期講習会（（公財）原子力安全技術センター）
2021年12月	1日間	1名	東京都	荷口検査員・定期監視員のための講習会（（一社）大日本水産会）
2021年12月	1日間	3名	オンライン	第36回勉強会（（一社）東京輸入食品等衛生協議会）
2021年12月	2日間	1名	静岡県	安全衛生推進者講習会（（公社）静岡県労働基準協会連合会）
2022年1月	5日間	1名	東京都	IRCA認定FSMS審査員研修コース（㈱グローバルテクノ）
2022年1月	1日間	4名	オンライン	微生物研修会（（一社）食品衛生登録検査機関協会）
2022年1月	1日間	1名	オンライン	食品分野における四重極質量分析基礎講座（日本ウォーターズ（株））
2022年2月	1日間	1名	オンライン	食品接触材料安全センター会員説明会（食品接触材料安全センター）
2022年2月	10日間	3名	オンデマンド	輸入食品関係事業者衛生講習会（東京都福祉保健局健康安全部 食品監視課）
2022年2月	1日間	4名	オンライン	残留農薬等研修会（（一社）食品衛生登録検査機関協会）
2022年2月	1日間	1名	オンライン	令和3年度輸入食品関係事業者衛生講習会（東京都福祉保健局健康安全部 食品監視課）
2022年2月	3日間	1名	東京都	大日本水産会主催 HACCP 講習会（（一社）大日本水産会）
2022年3月	1日間	5名	オンライン	クロマト基礎セミナー（ジューエルサイエンス（株））
2022年3月	1日間	1名	オンライン	第37回勉強会（（一社）東京輸入食品等衛生協議会）
2022年3月	2日間	1名	オンライン	ISO/IEC 17025 内部監査員コース（ペリジョンソンホールディング（株））

(4) 各種研修会等への派遣

業界等からの要請を受け各種研修会、審査会等へ次のとおり職員を派遣した。

開催年月	主催者	日数	開催地、研修会等内容
2021年4月 ～ 2022年3月	一般社団法人日本惣菜協会	6回	・Jm-HACCP 審査会 ・高度化基盤整備計画認定審査会（東京都）
2021年4月 ～ 2022年3月	一般社団法人日本食品認定機構	21回	FDA HACCP 判定委員会（Web）

2021年4月 2021年12月 2022年2月	一般財団法人 日本食品分析センター	3日間 (3回)	HACCP講習会 (福岡県、東京都)
2021年7月 2021年10月 2021年11月 2022年1月 2022年2月	一般社団法人日本食品認定機構	5回	EU HACCP 事前審査判定委員会 (東京都)
2021年7月 ～ 2022年2月	一般社団法人大日本水産会	3日間 (7回)	FDA-HACCP講習会 (東京都、大阪府、宮城県、静岡県、長崎県)
2021年7月	公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会	5日間	品質管理主任技術者資格 認定講習会 (神奈川県)
2021年9月	一般社団法人 日本パインアップル缶詰協会	1日間	開缶研究会 (東京都)
2021年10月	軟包装衛生協議会	1日間 (2回)	加工衛生管理責任者セミナー (東京都、大阪府)
2021年11月	福岡貿易会	1日間	貿易実務経験者のための 食品輸入セミナー (福岡県)
2021年12月	一般社団法人 食品衛生登録検査機関協会	1日間	栄養成分研修会 (東京都)
2022年1月	東洋食品工業短期大学	半日	市販品評価実習 (兵庫県)
2022年3月	一般社団法人大日本水産会	1日間	高度化計画認定委員会 (東京都)

Ⅲ 総務関係

1 会議開催

(1) 理事会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算並びに諸規程等について審議するため、東京都及びオンラインで6回、書面によるみなし決議を2回実施した。

(2) 評議員会

事業報告及び事業計画、収支決算及び収支予算並びに諸規程、評議員の選任等について審議するため、東京都で会議を2回（オンライン参加を含む）、書面によるみなし決議を1回実施した。

2 許認可事項

(1) 業務規程変更の認可

ア テトラコナゾール及びヘキサコナゾール（とうがらし）に係る製品検査手数料の追加、プロピコナゾールに係る製品検査項目名の変更及び一酸化炭素に係る製品検査手数料の変更（令和3年5月27日厚生労働省発関厚0527第1号、食品衛生法第37条第1項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）

- イ グリホサート（畜産物）に係る製品検査手数料の追加、プロシミドン（農産物）に係る製品検査手数料の追加、プロシミドン（にんにくの茎）に係る製品検査手数料の削除及びプロシミドン（ブロッコリー）に係る製品検査手数料の削除並びに LC/MS による農薬等の一斉試験法 I（農産物）に係る対象分析項目追加及び製品検査手数料の変更（令和 3 年 8 月 2 日厚生労働省発関厚 0802 第 1 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）
- ウ パツリンに係る製品検査手数料の変更（令和 3 年 10 月 1 日厚生労働省発関厚 1001 第 1 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）
- エ 臭素に係る製品検査手数料の追加（令和 4 年 1 月 21 日厚生労働省発関厚 0121 第 1 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）
- オ 様式 6 号、様式 7 号及び様式 8 号の変更（令和 4 年 3 月 17 日厚生労働省発関厚 0317 第 1 号、食品衛生法第 37 条第 1 項の規定に基づく製品検査業務に関する規程の認可－厚生労働大臣）

3 人事関係

2021 年 6 月、吉川礼次理事長、相澤俊宏理事の退任に伴い、伊藤一夫専務理事が理事長に、廣瀬 裕理事が専務理事に選任されるとともに総務部長平川佳則、東京事業所長花澤耕太郎が理事に就任した。また、高野昭彦監事の退任に伴い、岡村秀次朗氏が監事に就任した。2021 年 8 月に伊瀬知 衛理事が辞任したが理事の追加選任はせず、業務分担の見直しを行った。

4 所長会議

収支予算、事業計画、業務運営等について検討するため、オンライン会議により 4 回開催した。

5 機械器具の導入

残留農薬や残留動物用医薬品をはじめとする試験検査需要の多岐化に対応するため、各種試験検査機器を導入及び更新し、試験検査体制の整備充実を図った。

6 電子システムの拡充

(1) ホームページのリニューアル

利便性及び閲覧頻度の向上を目指し、検討委員会を設置して協会ホームページの全面改訂を行った。

(2) コンピューターシステムの更新検討

外部有識者とアドバイザー契約を締結し、現有システムのセキュリティ向上やクラウドの有効活用についての具体的な検討を開始した。

7 会計監査

(1) 監査報告

2020年度の監査報告書を、2021年5月25日に双研日栄監査法人より受領した。

(2) 会計監査

双研日栄監査法人による会計監査が2021年4月30日、同5月10日～12日、同10月12日、2022年1月14日、同3月18日に本部、2022年3月17日に東京事業所、2021年12月17日に福岡事業所で実施された。